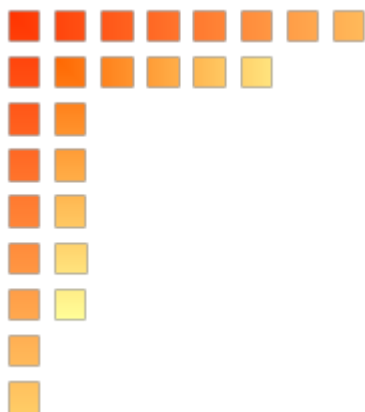




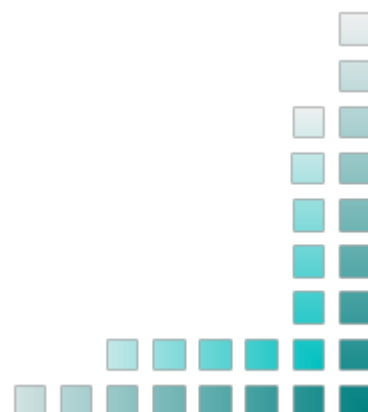
宇城市の財務書類

(令和4年度決算)



令和6年3月

宇城市総務部財政課



－ 目次 －

I はじめに

- ① 地方公会計制度について 1
- ② 統一的な基準による財務書類について 1

II 財務書類の作成区分 2

III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 令和4年度貸借対照表 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 4
- ②－1 令和4年度行政コスト計算書 5
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 6
- ③ 令和4年度純資産変動計算書 7
- ④－1 令和4年度資金収支計算書 8
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 9

IV 一般会計等財務書類の相互関係 10

V 全体・連結財務書類の概要 11

- ① 貸借対照表 12
- ② 行政コスト計算書 13
- ③ 純資産変動計算書 14
- ④ 資金収支計算書 15

資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

① 一般会計等財務書類	 1 6
② 全体財務書類	 3 5
③ 連結財務書類	 4 3

I はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（令和4年度決算）においては、前年度と比較分析した情報などを加え作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計＋奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

連結財務書類

【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

全体財務書類

【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計
- ▶▶ 病院事業会計

一般会計等財務書類

- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

① - 1 令和4年度貸借対照表

決算時点（令和5年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

行政サービスを提供するための
公共施設等の固定資産や現金等

負債 488億円

借金など
将来世代の
負担

固定資産（道路、学校、庁舎など）	
事業用資産	581億円
インフラ資産	703億円
物品	7億円
出資金・基金 他	132億円
流動資産	
現金預金	19億円
基金	107億円
その他	1億円

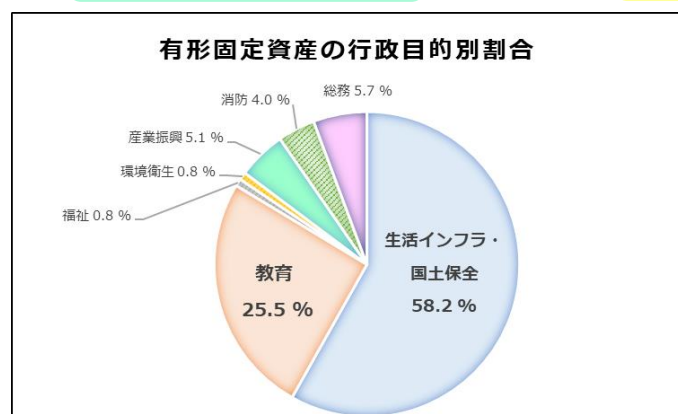
固定負債	
地方債	368億円
退職手当引当金	27億円
その他	41億円
流動負債	
1年以内返済地方債	44億円
その他	8億円

これまでの
世代の負担

純資産	1,062億円
-----	---------

資産 1,550億円

負債・純資産 1,550億円



- ▶ 資産総額は1,550億円であり、有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が58.2%と最も高く、次いで「教育」が25.5%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。
- ▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債412億円のうち370億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（R4 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

①－２ 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科 目	R4	R3	増減額
固定資産	142,305	142,757	▲ 452
事業用	58,131	57,278	853
土地	20,444	20,467	▲ 23
立木竹	255	255	0
建物	29,296	27,637	1,659
工作物	3,899	3,926	▲ 27
建設仮勘定	4,237	4,993	▲ 756
インフラ	70,252	72,351	▲ 2,099
土地	1,902	1,863	39
建物	22	25	▲ 3
工作物	66,809	69,100	▲ 2,291
建設仮勘定	1,519	1,363	156
物品	704	685	19
投資及び出資金	8,300	7,965	335
長期延滞債権	220	227	▲ 7
長期貸付金	40	47	▲ 7
特定目的基金	4,880	4,563	317
各引当金	▲ 222	▲ 359	137
流動資産	12,742	11,842	900
現金預金	1,925	1,468	457
未収金	72	51	21
短期貸付金	12	13	▲ 1
基金	10,733	10,310	423
財政調整基金	10,000	9,557	443
減債基金	733	753	▲ 20
資産合計	155,047	154,599	448
固定負債	43,634	42,754	880
地方債	36,794	38,427	▲ 1,633
長期未払金	4,074	1,684	2,390
退職手当引当金	2,766	2,643	123
流動負債	5,160	5,121	39
地方債（1年以内償還）	4,423	4,356	67
未払金	221	222	▲ 1
賞与等引当金	272	243	29
預り金	244	300	▲ 56
負債合計	48,794	47,875	919
固定資産等形成分	153,050	153,080	▲ 30
余剰分（不足分）	▲ 46,797	▲ 46,356	▲ 441
純資産合計	106,253	106,724	▲ 471

固定資産（前年度比 4 億 52 百万円減）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1 年を超えて現金化される資産

- ▶ 本庁舎大規模改修事業等の進捗による「事業用／建物」の増【+1,659 百万円】
- ▶ 施設の老朽化が進んだこと等による「インフラ／工作物」の減【▲2,291 百万円】
- ▶ 大野川リバーサイドロード線改良事業等の進捗による「インフラ／建設仮勘定」の増【+156 百万円】
- ▶ 下水道事業会計・水道事業会計・病院事業会計等に対する出資金の増加による「投資及び出資金」の増【+335 百万円】

流動資産（前年度比 9 億円増）

1 年以内に現金化しうる資産

- ▶ 歳計剰余金積立等による財政調整基金の増【+443 百万円】
- ▶ 税収や平成 28 熊本地震復興基金交付金清算金の増加等による現金預金の増【+457 百万円】

固定負債（前年度比 8 億 80 百万円増）

1 年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 普通建設事業抑制により、新規発行を上回る償還を行ったことによる「地方債」の減【▲1,633 百万円】
- ▶ 宇城広域連合公債費負担の増加等による「長期未払金」の増【+2,390 百万円】

流動負債（前年度比 39 百万円増）

1 年以内に返済すべき負債

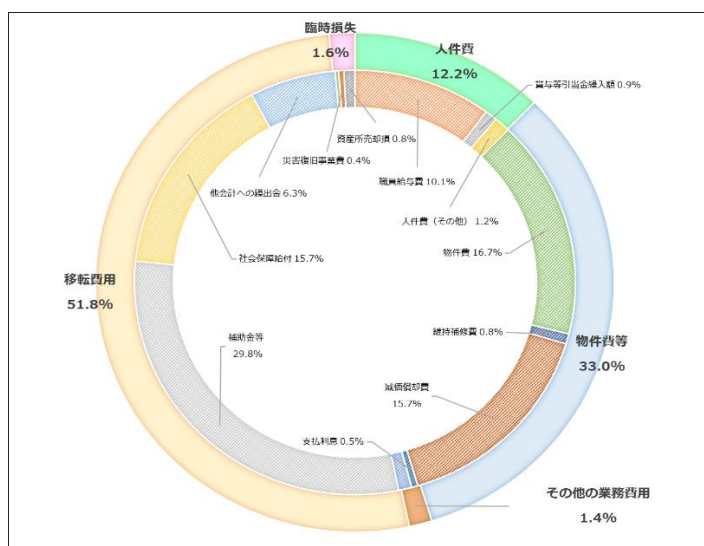
- ▶ 令和 2 年度に事業完了した防災コミュニティ施設整備事業等の元金償還開始による「翌年度償還予定地方債」の増【+67 百万円】

②－１ 令和４年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、１年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、各委員に対する報酬など)	37億円	① 298億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	100億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	157億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	4億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②	22億円	
純経常行政コスト ③ (①－②)	276億円	
臨時損益 ④	3億円	
純行政コスト (③＋④)	279億円	



- ・費用総額 301 億円（経常 298 億円＋臨時 3 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 157 億円（51.8%）と最も高く、移転費用の大部分を占める「補助金等支出（90 億円）」については、「物価高騰対策商品券事業負担金 11 億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金／3 億円」などが主な経費です。
- ・次いで建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（47 億円）」を含む「物件費等」が 100 億円で 33.0%を占めています。
- ・その他職員給与を含む「人件費」が 37 億円で 12.2%を占めています。

②－２ 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科 目	R4	R3	増減額
経常費用	29,808	28,600	1,208
業務費用	14,126	13,140	986
人件費	3,690	3,722	▲ 32
職員給与費	3,061	3,319	▲ 258
賞与等引当金繰入額	273	243	30
その他	356	160	196
物件費等	10,004	9,140	864
物件費	5,030	4,411	619
維持補修費	234	191	43
減価償却費	4,740	4,538	202
その他	0	0	0
その他の業務費用	432	278	154
支払利息	139	143	▲ 4
徴収不能引当金繰入額	5	6	▲ 1
その他	288	129	159
移転費用	15,682	15,460	222
補助金等	8,980	8,851	129
社会保障給付	4,723	4,670	53
他会計への繰出金	1,900	1,852	48
その他	79	87	▲ 8
経常収益	2,216	1,402	814
使用料及び手数料	352	310	42
その他	1,864	1,092	772
純経常行政コスト	27,592	27,198	394
臨時損失	482	2,382	▲ 1,900
災害復旧事業費	117	675	▲ 558
資産除売却損	240	1,366	▲ 1,126
投資損失引当金繰入額	0	336	▲ 336
その他	125	5	120
臨時利益	135	2	133
資産売却益	1	2	▲ 1
その他	134	0	134
純行政コスト	27,939	29,578	▲ 1,639

人件費（前年度比 32 百万円減）

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員、委員報酬）

▶ 職員数が減少したことによる「職員給与費」の減

【▲258 百万円】

▶ 退職手当繰入額の増加等による「その他」の増

【+196 百万円】

物件費等（前年度比 8 億 64 百万円増）

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

▶ プレミアム付商品券業務委託料や図書館指定管理業務委託料等の増加等による「物件費」の増

【+619 百万円】

移転費用（前年度比 2 億 22 百万円増）

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

▶ 物価高騰対策商品券事業負担金等の「補助金等」の増

【+129 百万円】

▶ 障害福祉サービス等給付費等の「社会保障給付」の増

【+53 百万円】

経常収益（前年度比 8 億 14 百万円増）

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

▶ 物価高騰対策商品券販売収入の増加等による「その他」の増

【+772 百万円】

臨時損失（前年度比 19 億円減）

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（除却した資産の帳簿価額）、③その他（災害関連経費等臨時的な支出）

▶ 施設解体等による「資産除売却損」の減

【▲1,126 百万円】

臨時利益（前年度比 1 億 33 百万円増）

①資産売却益（資産売却による収入と帳簿価額の差額）、②その他（資産売却益以外の臨時利益）

▶ 投資損失引当金戻入による「その他」の増

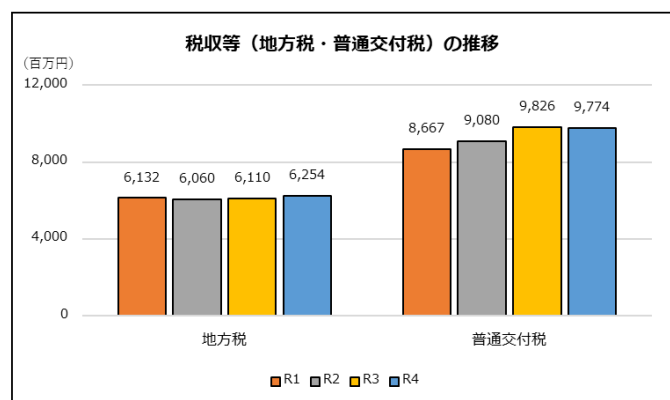
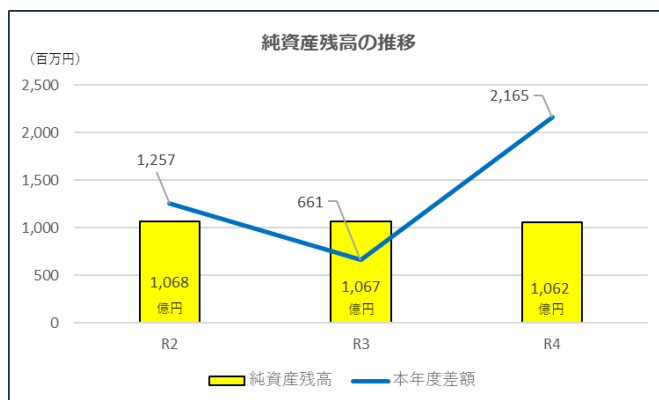
【+134 百万円】

③ 令和4年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 a		1,067億円
純行政コスト ㊦		▲279億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財 源	税収等	199億円
	国県等補助金	102億円
	合計 ㊩	301億円
本年度差額 b (㊦+㊩)		22億円
無償所管換等・その他 c		▲27億円
本年度純資産変動額 d (b-c)		▲5億円
本年度純資産残高 (a+d)		1,062億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



▶ 純行政コスト279億円に対して、税収や国県補助金などの財源が301億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」は22億円（前年度比+15億円）となりました。また、「無償所管換等・その他」は、令和4年度に宇城広域連合公債費負担が増額となったことにより、▲27億円（対前年度比▲19億円）となりました。このようなことから、「本年度純資産変動額」は▲5億円、「本年度純資産残高」は1,062億円となっています。

▶ 地方税は前年度比で増加（+1億円）し、令和2年度から一本算定を迎えた普通交付税については、前年度比で減少（▲0.5億円）となっている。普通交付税は、合併以後続いていた交付税算定上の優遇措置が終了したことを踏まえ、今後の動向に留意していく必要があります。

④－1 令和4年度資金収支計算書

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ①	255億円	人件費	35億円
			物件費	53億円
			補助金等支出	92億円
			社会保障給付費	47億円
	収入 ②	316億円	災害復旧費等臨時支出	3億円
			その他	25億円
			税金等	199億円
			国県等補助金	95億円
業務活動収支 ③ (②－①)				61億円
投資活動	支出 ④	48億円	公共施設等整備費	37億円
			基金積立金	8億円
			出資金・その他	3億円
	収入 ⑤	8億円	国県等補助金	7億円
			基金の取崩し	1億円
			貸付金回収・その他	0億円
			投資活動収支 ⑥ (⑤－④)	▲40億円
財務活動	支出 ⑦		地方債の償還	44億円
	収入 ⑧		地方債発行収入	28億円
			財務活動収支 ⑨ (⑧－⑦)	▲16億円
本年度資金収支額 ⑩ (③＋⑥＋⑨)				5億円
前年度末資金残高 ⑪				12億円
本年度末歳計外現金残高 ⑫				2億円
本年度末現金預金残高 (⑩＋⑪＋⑫)				19億円
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致				

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

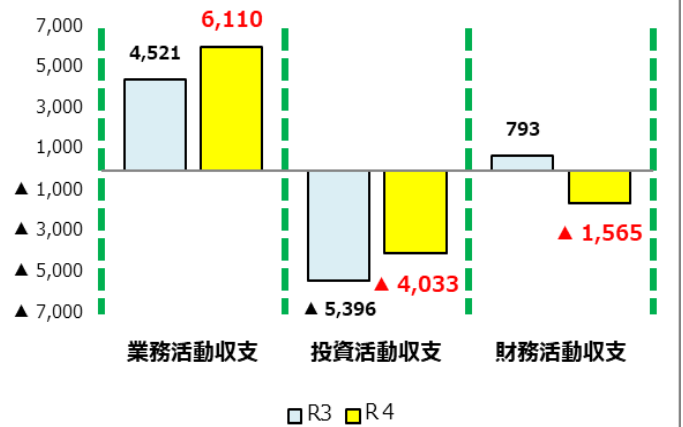
地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

④ - 2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科 目	R4	R3	増減額
業務支出	25,127	24,260	867
業務費用支出	9,237	8,667	570
人件費支出	3,539	3,770	▲ 231
物件費等支出	5,273	4,621	652
支払利息支出	139	143	▲ 4
その他の支出	286	133	153
移転費用支出	15,890	15,593	297
補助金等支出	9,187	8,983	204
社会保障給付支出	4,724	4,671	53
他会計への繰出支出	1,900	1,852	48
その他の支出	79	87	▲ 8
業務収入	31,581	30,068	1,513
税収等収入	19,853	19,635	218
国県等補助金収入	9,549	9,580	▲ 31
使用料及び手数料収入	323	317	6
その他の収入	1,856	536	1,320
臨時支出	344	1,287	▲ 943
災害復旧事業費支出	117	675	▲ 558
その他の支出	227	612	▲ 385
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	6,110	4,521	1,589
投資活動支出	4,838	7,241	▲ 2,403
公共施設等整備費支出	3,651	6,015	▲ 2,364
基金積立金支出	847	662	185
投資及び出資金支出	335	559	▲ 224
貸付金支出	5	5	0
投資活動収入	805	1,845	▲ 1,040
国県等補助金収入	676	1,071	▲ 395
基金取崩収入	107	699	▲ 592
貸付金元金回収収入	16	22	▲ 6
資産売却収入	2	50	▲ 48
その他の収入	4	3	1
投資活動収支	▲ 4,033	▲ 5,396	1,363
財務活動支出	4,355	4,082	273
地方債償還支出	4,355	4,082	273
財務活動収入	2,790	4,875	▲ 2,085
地方債発行収入	2,790	4,875	▲ 2,085
財務活動収支	▲ 1,565	793	▲ 2,358
本年度資金収支額	512	▲ 82	594

各活動収支の推移



業務活動収支 (前年度比 15 億 89 百万円増)

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ プレミアム付商品券業務委託料等の増加等による「物件費等支出」の増【+652 百万円】
- ▶ 物価高騰対策商品券販売収入等の「業務収入/その他」の増【+1,320 百万円】
- ▶ 農業用施設災害復旧工事費の減少等による「臨時支出」の減【▲943 百万円】

投資活動収支 (前年度比 13 億 63 百万円増)

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ 中央図書館等中規模改修事業の事業完了等による「公共施設等整備費支出」の減【▲2,364 百万円】

財務活動収支 (前年度比 23 億 58 百万円減)

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることとなるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 普通建設事業抑制による「地方債発行収入」の減【▲2,085 百万円】

IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和4年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。



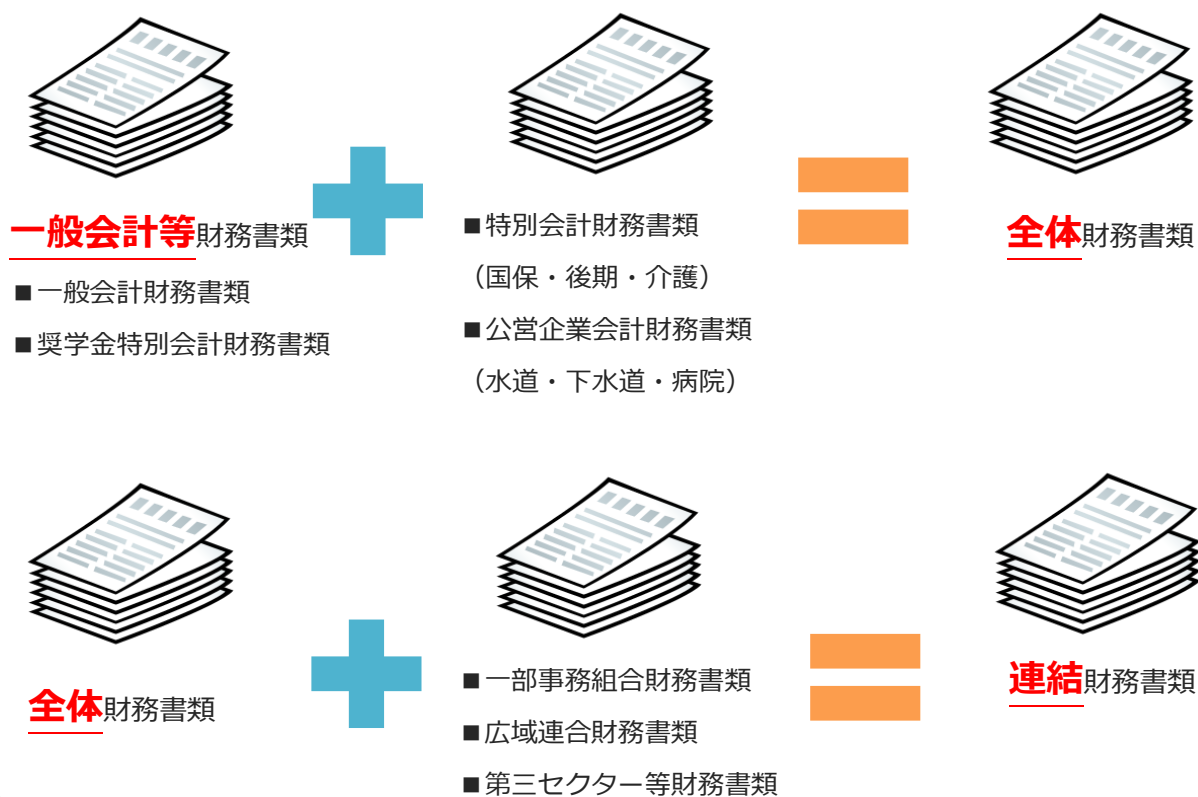
V 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」「病院事業会計」があります。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。令和4年度における宇城市の連結対象団体は、「(有)アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」となっています。

全体・連結財務書類のイメージ図



① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R4 ㊦	R4 ㊥	R3	増減額	R4 ㊧	R3	増減額	㊥－㊦	㊥／㊦	㊧－㊦	㊧／㊦	
固定資産	142,305	169,865	171,297	▲ 1,432	180,607	179,991	616	27,560	1.19	38,302	1.27	
事業用	58,131	58,386	57,531	855	65,680	62,313	3,367	255	1.00	7,549	1.13	
土地	20,444	20,463	20,485	▲ 22	20,864	20,886	▲ 22	19	1.00	420	1.02	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	29,296	29,499	27,845	1,654	33,175	31,704	1,471	203	1.01	3,879	1.13	
工作物	3,899	3,925	3,953	▲ 28	4,483	4,237	246	26	1.01	584	1.15	
建設仮勘定	4,237	4,244	4,993	▲ 749	6,903	5,231	1,672	7	1.00	2,666	1.63	
インフラ	70,252	97,527	100,205	▲ 2,678	97,704	100,389	▲ 2,685	27,275	1.39	27,452	1.39	
土地	1,902	2,791	2,793	▲ 2	2,791	2,793	▲ 2	889	1.47	889	1.47	
建物	22	917	968	▲ 51	917	968	▲ 51	895	41.68	895	41.68	
工作物	66,809	91,949	94,923	▲ 2,974	92,126	95,107	▲ 2,981	25,140	1.38	25,317	1.38	
建設仮勘定	1,519	1,870	1,521	349	1,870	1,521	349	351	1.23	351	1.23	
物品	704	1,933	2,055	▲ 122	2,059	2,168	▲ 109	1,229	2.75	1,355	2.92	
無形固定資産	0	609	617	▲ 8	609	617	▲ 8	609	－	609	－	
投資及び出資金	8,300	4,578	4,578	0	4,133	4,134	▲ 1	▲ 3,722	0.55	▲ 4,167	0.50	
長期延滞債権	220	465	489	▲ 24	468	492	▲ 24	245	2.11	248	2.13	
長期貸付金	40	40	47	▲ 7	40	47	▲ 7	0	1.00	0	1.00	
特定目的基金	4,880	6,392	5,853	539	9,967	9,890	77	1,512	1.31	5,087	2.04	
その他	0	0	0	0	12	13	▲ 1	0	－	12	－	
各引当金	▲ 222	▲ 65	▲ 78	13	▲ 65	▲ 72	7	157	0.29	157	0.29	
流動資産	12,742	14,581	13,853	728	15,403	14,589	814	1,839	1.14	2,661	1.21	
現金預金	1,925	3,436	3,103	333	4,229	3,821	408	1,511	1.78	2,304	2.20	
未収金	72	404	296	108	414	304	110	332	5.61	342	5.75	
短期貸付金	12	12	13	▲ 1	23	23	0	0	1.00	11	1.92	
基金	10,733	10,733	10,445	288	10,733	10,445	288	0	1.00	0	1.00	
財政調整基金	10,000	10,000	9,692	308	10,000	9,692	308	0	1.00	0	1.00	
減債基金	733	733	753	▲ 20	733	753	▲ 20	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	4	5	▲ 1	11	6	5	4	－	11	－	
徴収不能引当金	0	▲ 8	▲ 9	1	▲ 7	▲ 10	3	▲ 8	－	▲ 7	－	
資産合計	155,047	184,446	185,150	▲ 704	196,010	194,580	1,430	29,399	1.19	40,963	1.26	
固定負債	43,634	63,943	64,101	▲ 158	66,263	67,572	▲ 1,309	20,309	1.47	22,629	1.52	
地方債	36,794	46,453	48,753	▲ 2,300	50,966	51,655	▲ 689	9,659	1.26	14,172	1.39	
長期未払金	4,074	4,074	1,684	2,390	43	54	▲ 11	0	1.00	▲ 4,031	0.01	
退職手当引当金	2,766	2,902	3,041	▲ 139	2,904	3,043	▲ 139	136	1.05	138	1.05	
その他	0	10,514	10,623	▲ 109	12,350	12,820	▲ 470	10,514	－	12,350	－	
流動負債	5,160	6,350	6,277	73	6,450	6,432	18	1,190	1.23	1,290	1.25	
地方債等（1年以内償還）	4,423	5,326	5,300	26	5,546	5,522	24	903	1.20	1,123	1.25	
未払金	221	445	359	86	267	241	26	224	2.01	46	1.21	
賞与等引当金	272	298	283	15	354	334	20	26	1.10	82	1.30	
預り金	244	281	335	▲ 54	281	335	▲ 54	37	1.15	37	1.15	
その他	0	0	0	0	2	0	2	0	－	2	－	
負債合計	48,794	70,293	70,378	▲ 85	72,713	74,004	▲ 1,291	21,499	1.44	23,919	1.49	
固定資産等形成分	153,050	180,610	181,755	▲ 1,145	191,363	190,458	905	27,560	1.18	38,313	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 46,797	▲ 66,457	▲ 66,983	526	▲ 68,084	▲ 69,896	1,812	▲ 19,660	1.42	▲ 21,287	1.45	
他団体出資等分	0	0	0	0	18	14	4	0	－	18	－	
純資産合計	106,253	114,153	114,772	▲ 619	123,297	120,576	2,721	7,900	1.07	17,044	1.16	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して 1.19 倍（+29,399 百万円）となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で 1.44 倍（+21,499 百万円）となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産を更に加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して 1.26 倍（+40,963 百万円）となっており、「負債総額」も宇城広域連合の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で 1.49 倍（+23,919 百万円）となっています。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R4 ㊦	R4 ㊧	R3	増減額	R4 ㊦	R3	増減額	㊦－㊧	㊦／㊧	㊦－㊧	㊦／㊧	
経常費用	29,808	45,558	44,279	1,279	54,548	53,327	1,221	15,750	1.53	24,740	1.83	
業務費用	14,126	17,525	16,585	940	19,667	18,606	1,061	3,399	1.24	5,541	1.39	
人件費	3,690	4,237	4,318	▲ 81	5,069	5,109	▲ 40	547	1.15	1,379	1.37	
職員給与費	3,061	3,522	3,743	▲ 221	4,208	4,398	▲ 190	461	1.15	1,147	1.37	
賞与等引当金繰入額	273	298	283	15	353	334	19	25	1.09	80	1.29	
その他	356	417	292	125	508	377	131	61	1.17	152	1.43	
物件費等	10,004	12,468	11,636	832	13,537	12,553	984	2,464	1.25	3,533	1.35	
物件費	5,030	6,332	5,714	618	6,729	6,078	651	1,302	1.26	1,699	1.34	
維持補修費	234	271	239	32	319	327	▲ 8	37	1.16	85	1.36	
減価償却費	4,740	5,865	5,683	182	6,115	5,799	316	1,125	1.24	1,375	1.29	
その他	0	0	0	0	374	349	25	0	－	374	－	
その他の業務費用	432	820	631	189	1,061	944	117	388	1.90	629	2.46	
支払利息	139	316	338	▲ 22	327	344	▲ 17	177	2.27	188	2.35	
徴収不能引当金繰入額	5	23	25	▲ 2	23	27	▲ 4	18	4.60	18	4.60	
その他	288	481	268	213	711	573	138	193	1.67	423	2.47	
移転費用	15,682	28,033	27,694	339	34,881	34,721	160	12,351	1.79	19,199	2.22	
補助金等	8,980	23,222	22,928	294	29,708	29,533	175	14,242	2.59	20,728	3.31	
社会保障給付	4,723	4,732	4,679	53	4,732	4,679	53	9	1.00	9	1.00	
他会計への繰出金	1,900	0	0	0	0	0	0	▲ 1,900	0.00	▲ 1,900	0.00	
その他	79	79	87	▲ 8	441	509	▲ 68	0	1.00	362	5.58	
経常収益	2,216	4,227	3,224	1,003	4,679	3,616	1,063	2,011	1.91	2,463	2.11	
使用料及び手数料	352	1,941	1,967	▲ 26	2,030	2,059	▲ 29	1,589	5.51	1,678	5.77	
その他	1,864	2,286	1,257	1,029	2,649	1,557	1,092	422	1.23	785	1.42	
純経常行政コスト	27,592	41,331	41,055	276	49,869	49,711	158	13,739	1.50	22,277	1.81	
臨時損失	482	495	2,050	▲ 1,555	499	2,194	▲ 1,695	13	1.03	17	1.04	
災害復旧事業費	117	117	675	▲ 558	117	675	▲ 558	0	1.00	0	1.00	
資産除売却損	240	244	1,366	▲ 1,122	249	1,509	▲ 1,260	4	1.02	9	1.04	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	－	
その他	125	134	9	125	133	10	123	9	1.07	8	1.06	
臨時利益	135	7	4	3	1	3	▲ 2	▲ 128	0.05	▲ 134	0.01	
資産売却益	1	1	2	▲ 1	1	2	▲ 1	0	1.00	0	1.00	
その他	134	6	2	4	0	1	▲ 1	▲ 128	－	▲ 134	－	
純行政コスト	27,939	41,819	43,101	▲ 1,282	50,367	51,902	▲ 1,535	13,880	1.50	22,428	1.80	

- ▶ 全体では、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して 1.91 倍（+2,011 百万円）となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が 1.79 倍（+12,351 百万円）となり、「純行政コスト」も 1.50 倍（+13,739 百万円）となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したこと等により「移転費用」が一般会計等のみの場合に対して 2.22 倍（+19,199 百万円）となり、「純行政コスト」は 1.81 倍（+22,277 百万円）となっています。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体			連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R4㉔	R4 ㉑	R3	増減額	R4㉔	R3	増減額	㉑－㉔	㉑／㉔	㉒－㉔	㉒／㉔
前年度末純資産残高	106,724	114,772	114,686	86	120,576	119,561	1,015	8,048	1.08	13,852	1.13
純行政コスト	▲ 27,939	▲ 41,819	▲ 43,101	1,282	▲ 50,367	▲ 51,902	1,535	▲ 13,880	1.50	▲ 22,428	1.80
財源	30,103	43,881	43,944	▲ 63	53,384	52,709	675	13,778	1.46	23,281	1.77
税収等	19,878	23,277	23,007	270	27,367	27,210	157	3,399	1.17	7,489	1.38
国県等補助金	10,225	20,604	20,937	▲ 333	26,017	25,499	518	10,379	2.02	15,792	2.54
本年度差額	2,164	2,062	843	1,219	3,017	807	2,210	▲ 102	0.95	853	1.39
本年度純資産変動額	▲ 471	▲ 619	86	▲ 705	2,721	1,015	1,706	▲ 148	1.31	3,192	▲ 5.78
本年度末純資産残高	106,253	114,153	114,772	▲ 619	123,297	120,576	2,721	7,900	1.07	17,044	1.16

▶全体では、一般会計等のみの場合と比較して、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、「財源」は1.46倍（＋13,778百万円）となりました。一方で、「純行政コスト」が1.5倍（▲13,880百万円）となっているため、「本年度差額」は0.95倍（▲102百万円）、「純資産残高」は1.07倍（＋7,900百万円）となっています。

▶連結では、一般会計等のみの場合と比較して、熊本県後期高齢者医療広域連合で多額の国県等補助金の受入れがあったことから、「財源」は1.77倍（＋23,281百万円）となりました。一方で、「純行政コスト」が1.8倍（▲22,428百万円）となっているため、「本年度差額」は1.39倍（＋853百万円）、「純資産残高」は1.16倍（＋17,044百万円）となっています。

宇城市の連結対象会計・団体（一例）

宇城市民病院

[区分：公営企業会計]

内科・外科など7科の診療科目と一般病床45床で、地域に密着した医療機関として運営

■R4入院患者数 2,904人

■R4外来患者数 12,623人



有限会社アグリパーク豊野

[区分：第三セクター]

（出資者＝宇城市 外3団体）で、以下の事業を実施

■農作物の加工・販売

■収穫祭等、各種イベント開催



宇城広域連合

[区分：一組・広域連合]

宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施

■介護保険法に基づく介護認定審査会の運営

■消防・救急・救助

■し尿処理施設の設置及び管理運営

■ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営

■火葬場の設置及び管理運営



④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R4 ㉞	R4 ㉟	R3	増減額	R4 ㉞	R3	増減額	㉟－㉞	㉟／㉞	㉞－㉟	㉞／㉟	
業務支出	25,127	39,771	38,767	1,004	48,401	47,697	704	14,644	1.58	23,274	1.93	
業務費用支出	9,237	11,501	10,907	594	13,354	12,810	544	2,264	1.25	4,117	1.45	
人件費支出	3,539	4,088	4,311	▲ 223	4,890	5,096	▲ 206	549	1.16	1,351	1.38	
物件費等支出	5,273	6,612	5,983	629	7,425	6,788	637	1,339	1.25	2,152	1.41	
支払利息支出	139	316	338	▲ 22	327	344	▲ 17	177	2.27	188	2.35	
その他の支出	286	485	275	210	712	582	130	199	1.70	426	2.49	
移転費用支出	15,890	28,270	27,860	410	35,047	34,887	160	12,380	1.78	19,157	2.21	
補助金等支出	9,187	23,459	23,093	366	29,945	29,698	247	14,272	2.55	20,758	3.26	
社会保障給付支出	4,724	4,732	4,680	52	4,732	4,680	52	8	1.00	8	1.00	
他会計への繰出支出	1,900	0	0	0	0	0	0	▲ 1,900	0.00	▲ 1,900	0.00	
その他の支出	79	79	87	▲ 8	370	509	▲ 139	0	1.00	291	4.68	
業務収入	31,581	46,768	45,200	1,568	55,837	54,295	1,542	15,187	1.48	24,256	1.77	
税収等収入	19,853	23,165	22,946	219	27,253	27,148	105	3,312	1.17	7,400	1.37	
国県等補助金収入	9,549	19,615	19,549	66	24,146	24,063	83	10,066	2.05	14,597	2.53	
使用料及び手数料収入	323	1,933	2,009	▲ 76	2,022	2,101	▲ 79	1,610	5.98	1,699	6.26	
その他の収入	1,856	2,055	696	1,359	2,416	983	1,433	199	1.11	560	1.30	
臨時支出	344	352	1,292	▲ 940	357	1,296	▲ 939	8	1.02	13	1.04	
災害復旧事業費支出	117	117	675	▲ 558	117	675	▲ 558	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	227	235	617	▲ 382	240	621	▲ 381	8	1.04	13	1.06	
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	
業務活動収支	6,110	6,645	5,141	1,504	7,079	5,302	1,777	535	1.09	969	1.16	
投資活動支出	4,838	5,087	7,606	▲ 2,519	7,970	8,621	▲ 651	249	1.05	3,132	1.65	
公共施設等整備費支出	3,651	4,012	6,696	▲ 2,684	6,810	7,591	▲ 781	361	1.10	3,159	1.87	
基金積立金支出	847	1,070	905	165	1,149	1,022	127	223	1.26	302	1.36	
投資及び出資金支出	335	0	0	0	0	0	0	▲ 335	0.00	▲ 335	0.00	
貸付金支出等	5	5	5	0	11	8	3	0	1.00	6	2.20	
投資活動収入	805	1,102	2,175	▲ 1,073	2,016	2,229	▲ 213	297	1.37	1,211	2.50	
国県等補助金収入	676	810	1,237	▲ 427	1,692	1,286	406	134	1.20	1,016	2.50	
基金取崩収入	107	242	842	▲ 600	271	845	▲ 574	135	2.26	164	2.53	
貸付金元金回収収入	16	16	22	▲ 6	16	22	▲ 6	0	1.00	0	1.00	
資産売却収入	2	2	50	▲ 48	3	51	▲ 48	0	1.00	1	1.50	
その他の収入	4	32	24	8	34	25	9	28	8.00	30	8.50	
投資活動収支	▲ 4,033	▲ 3,985	▲ 5,431	1,446	▲ 5,954	▲ 6,392	438	48	0.99	▲ 1,921	1.48	
財務活動支出	4,355	5,300	5,071	229	5,519	5,221	298	945	1.22	1,164	1.27	
財務活動収入	2,790	3,026	5,280	▲ 2,254	4,880	6,034	▲ 1,154	236	1.08	2,090	1.75	
財務活動収支	▲ 1,565	▲ 2,274	209	▲ 2,483	▲ 639	813	▲ 1,452	▲ 709	1.45	926	0.41	
本年度資金収支額	512	386	▲ 81	467	486	▲ 277	763	▲ 126	0.75	▲ 26	0.95	

▶ 全体では、一般会計等のみの場合と比較して、②行政コスト計算書で示したとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、2.55 倍（＋14,272 百万円）の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計においても地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は▲709 百万円となり、「本年度資金収支額」は 0.75 倍（▲126 百万円）となっています。

▶ 連結では、一般会計等のみの場合と比較して、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、「補助金等支出」は 3.26 倍（＋20,758 百万円）となっています。また、宇城広域連合において地方債償還額が発行収入を下回っているため「財務活動収支」は＋926 百万円となり、「本年度資金収支額」は 0.95 倍（▲26 百万円）となっています。

一般会計等 財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 17)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 18)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 19)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 20)**
- ▶ **注記 (P 21～24)**
- ▶ **附属明細書 (P 25～34)**

貸借対照表

一般会計等

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,304,541	固定負債	43,633,857
有形固定資産	129,087,614	地方債	36,794,211
事業用資産	58,131,301	長期未払金	4,074,139
土地	20,444,216	退職手当引当金	2,765,507
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	55,393,307	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,096,734	流動負債	5,160,426
工作物	11,200,846	1年内償還予定地方債	4,422,675
工作物減価償却累計額	△ 7,301,915	未払金	220,720
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,647
航空機	-	預り金	244,384
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,794,283
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,236,593	固定資産等形成分	153,050,074
インフラ資産	70,252,150	余剰分(不足分)	△ 46,797,375
土地	1,902,431		
建物	107,507		
建物減価償却累計額	△ 85,500		
工作物	163,263,342		
工作物減価償却累計額	△ 96,454,145		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,518,515		
物品	2,300,747		
物品減価償却累計額	△ 1,596,584		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,216,927		
投資及び出資金	8,300,107		
有価証券	10,605		
出資金	8,289,502		
その他	-		
投資損失引当金	△ 210,412		
長期延滞債権	219,584		
長期貸付金	39,726		
基金	4,880,007		
減債基金	-		
その他	4,880,007		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,085		
流動資産	12,742,441		
現金預金	1,924,586		
未収金	72,426		
短期貸付金	12,273		
基金	10,733,260		
財政調整基金	9,999,778		
減債基金	733,482		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 104		
資産合計	155,046,982	純資産合計	106,252,699
		負債及び純資産合計	155,046,982

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,807,640
業務費用	14,125,703
人件費	3,690,071
職員給与費	3,060,846
賞与等引当金繰入額	272,647
退職手当引当金繰入額	122,440
その他	234,138
物件費等	10,003,799
物件費	5,030,290
維持補修費	233,984
減価償却費	4,739,526
その他	-
その他の業務費用	431,832
支払利息	139,059
徴収不能引当金繰入額	5,114
その他	287,660
移転費用	15,681,937
補助金等	8,979,742
社会保障給付	4,723,485
他会計への繰出金	1,900,111
その他	78,600
経常収益	2,215,765
使用料及び手数料	352,273
その他	1,863,492
純経常行政コスト	27,591,875
臨時損失	482,147
災害復旧事業費	117,130
資産除売却損	239,942
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	125,075
臨時利益	135,065
資産売却益	1,366
その他	133,699
純行政コスト	27,938,957

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,723,946	153,079,695	△ 46,355,749
純行政コスト(△)	△ 27,938,957		△ 27,938,957
財源	30,103,485		30,103,485
税収等	19,878,270		19,878,270
国県等補助金	10,225,215		10,225,215
本年度差額	2,164,528		2,164,528
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,164	25,164
有形固定資産等の増加		3,651,862	△ 3,651,862
有形固定資産等の減少		△ 4,877,930	4,877,930
貸付金・基金等の増加		1,375,624	△ 1,375,624
貸付金・基金等の減少		△ 174,720	174,720
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,488	△ 1,488	
その他	△ 2,634,287	△ 2,969	△ 2,631,318
本年度純資産変動額	△ 471,247	△ 29,621	△ 441,626
本年度末純資産残高	106,252,699	153,050,074	△ 46,797,375

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,126,578
業務費用支出	9,236,978
人件費支出	3,538,684
物件費等支出	5,273,135
支払利息支出	139,059
その他の支出	286,100
移転費用支出	15,889,600
補助金等支出	9,187,201
社会保障給付支出	4,723,689
他会計への繰出支出	1,900,111
その他の支出	78,600
業務収入	31,581,309
税込等収入	19,853,487
国県等補助金収入	9,548,935
使用料及び手数料収入	322,723
その他の収入	1,856,164
臨時支出	344,568
災害復旧事業費支出	117,130
その他の支出	227,438
臨時収入	-
業務活動収支	6,110,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,838,338
公共施設等整備費支出	3,650,952
基金積立金支出	846,953
投資及び出資金支出	335,373
貸付金支出	5,060
その他の支出	-
投資活動収入	805,778
国県等補助金収入	676,280
基金取崩収入	107,488
貸付金元金回収収入	16,120
資産売却収入	2,154
その他の収入	3,736
投資活動収支	△ 4,032,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,355,232
地方債償還支出	4,355,232
その他の支出	-
財務活動収入	2,789,800
地方債発行収入	2,789,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,565,432
本年度資金収支額	512,170
前年度末資金残高	1,168,031
本年度末資金残高	1,680,202
前年度末歳計外現金残高	300,451
本年度歳計外現金増減額	△ 56,067
本年度末歳計外現金残高	244,384
本年度末現金預金残高	1,924,586

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和５９年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
イ 昭和６０年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（３）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	６年～５０年
▶ 工作物	６年～７５年
▶ 物品	２年～２０年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

（４）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.4%	22.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
【利子補給分 51,647 千円、PFI施設分 54,000 千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
2,145百万円	0百万円	1,692百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	9	—	48百万円
工作物	10	—	1百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

37,003百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	18,122百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,732百万円
将来負担額	55,356百万円
充当可能基金額	13,872百万円
特定財源見込額	1,208百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,003百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,956百万円

【業務活動収支（支払利息を除く）6,249百万円＋投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲3,293百万円】

- ② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,893百万円	34,213百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	13百万円	13百万円
資金収支計算書	35,906百万円	34,226百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
- ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項 目	金 額
業務活動収支	6, 1 1 0百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	6 7 6百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	6 3 6百万円
減価償却費	▲ 4, 7 4 0百万円
賞与等引当金繰入額	▲ 2 7 3百万円
徴収不能引当金繰入額	▲ 5百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
資産除売却益（損）	▲ 2 3 9百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2, 1 6 5百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,163,567	6,022,172	3,655,789	91,529,951	33,398,650	1,512,951	58,131,301
土地	20,466,891	17,477	40,153	20,444,216	0	0	20,444,216
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	52,505,715	3,141,016	253,424	55,393,307	26,096,734	1,227,367	29,296,573
工作物	10,942,901	257,945	0	11,200,846	7,301,915	285,584	3,898,931
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,993,071	2,605,734	3,362,212	4,236,593	0	0	4,236,593
インフラ資産	165,891,469	1,602,160	701,834	166,791,795	96,539,645	2,999,068	70,252,150
土地	1,862,657	39,774	0	1,902,431	0	0	1,902,431
建物	107,507	0	0	107,507	85,500	2,341	22,007
工作物	162,558,119	705,223	0	163,263,342	96,454,145	2,996,728	66,809,196
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,363,186	857,163	701,834	1,518,515	0	0	1,518,515
物品	2,220,908	107,564	27,725	2,300,747	1,596,584	61,051	704,163
合計	257,275,944	7,731,897	4,385,348	260,622,493	131,534,879	4,573,070	129,087,614

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,919,739	32,233,803	1,004,767	1,052,733	2,747,666	5,048,189	7,124,403	58,131,301
土地	4,282,152	10,267,755	654,965	880,352	858,627	856,588	2,643,777	20,444,216
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,144,954	16,599,111	314,392	170,797	680,955	3,266,950	4,119,414	29,296,573
工作物	481,423	1,166,657	10,307	1,585	1,208,083	924,652	106,224	3,898,931
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,211	4,200,279	25,103	0	0	0	0	4,236,593
インフラ資産	66,162,373	47,250	0	0	3,871,819	53,003	117,705	70,252,150
土地	1,894,598	0	0	0	7,833	0	0	1,902,431
建物	22,007	0	0	0	0	0	0	22,007
工作物	62,776,887	47,250	0	0	3,814,351	53,003	117,705	66,809,196
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,468,880	0	0	0	49,635	0	0	1,518,515
物品	0	606,244	1,124	1,613	380	7,769	87,032	704,163
合計	75,082,112	32,887,297	1,005,891	1,054,346	6,619,865	5,108,962	7,329,141	129,087,614

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上 額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に關する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
水道事業会計	1,459,722	8,703,020	4,847,127	3,855,892	3,974,811	36.724	1,416,038	0	—
下水道事業会計	1,575,608	21,340,924	16,409,211	4,931,712	4,819,969	32.689	1,612,127	0	—
病院事業会計	687,078	696,916	220,250	476,665	687,078	100.000	476,665	210,412	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,022,559	0	1,022,559	1,022,559	40.916	418,390	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,590	31	5,560	5,000	100.000	5,560	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	14,579	3,263	11,316	15,700	63.694	7,208	0	10,000
有限会社アグリパーク豊野	11,000	100,548	29,978	70,570	13,700	80.292	56,662	0	11,000
合計	4,166,798	31,884,136	21,509,860	10,374,276	10,538,817		3,992,651	210,412	444,390

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社熊本放送	605	17,824,674	3,589,283	14,235,391	100,000	0.605	86,124		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	369,158,841	336,575,404	32,583,437	7,819,671	0.733	238,837		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,034,560	8,957	3,025,602	112,230	1.604	48,531		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	44,244,562	38,916,163	5,328,398	683,930	0.034	1,812		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	235,639,997	226,763,519	8,876,478	4,808,840	0.267	23,700		12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	289,878,990	224,735,293	65,143,697	961,618	0.302	196,734		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	3,126,638	556,901	2,569,738	2,401,221	0.017	437		400	400
熊本県林業公社	100	31,971,510	31,785,758	185,753	1,261,147	0.008	15	85	15	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	968,613	966,627	1,985	1,985	379.294	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	469,785	207,556	262,229	212,714	3.059	8,022		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	2,199,623	1,501,076	698,547	534,959	1.410	9,850		7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	757,387	24,227	733,161	383,500	2.161	15,844		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,329,508	54,346	2,275,162	2,253,952	0.221	5,028		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	18,145,884	8,148,869	9,997,015	9,120,422	43.961	4,394,788		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	299,893	2,814	297,079	288,331	1.001	2,974		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	549,082	3,724	545,358	13,092	20.570	112,180		2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	600,822	7,818	593,004	574,363	0.272	1,613		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	2,358,499	580,166	1,778,333	412,600	0.025	445		102	102
熊本県環境整備事業団	33	7,641,796	2,110,251	5,531,545	2,445,107	0.001	55		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.034	133,942		5,600	5,600
宇城市農業再生協議会	100	0	0	0	0	0.000	0		100	100
合計	4,133,394	25,587,529,665	25,038,920,752	548,608,912	50,991,682		5,288,458	85	4,133,309	4,133,794

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,401,089	598,689			9,999,778	9,999,778
減債基金	733,482				733,482	733,482
地域振興基金	3,345,903				3,345,903	3,345,903
社会福祉振興基金	321,370				321,370	321,370
アグリパーク豊野整備基金	2,586				2,586	2,586
農林水産物直売交流施設整備基金	69,398				69,398	69,398
平成28年熊本地震復興基金	27,396				27,396	27,396
ふるさと・水と土保全基金	52,467				52,467	52,467
森林環境譲与税基金	31,867				31,867	31,867
奨学基金	120,686				120,686	120,686
まち・ひと・しごと創生推進基金	1,300				1,300	1,300
ふるさと納税寄附基金	745,034				745,034	745,034
国営緊急農地再整備事業基金	162,000				162,000	162,000
合計	15,014,578	598,689	0	0	15,613,267	15,613,267

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	3,294		1,151		4,445
奨学資金貸付金	36,432		11,122		47,554
合計	39,726		12,273		51,999

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金		
奨学資金貸付金	2,885	
小計	2,885	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,720	3,293
固定資産税	80,193	4,282
軽自動車税	8,016	458
その他の未収金		
農業用施設分担金	229	
児童福祉費負担金	493	11
老人福祉費負担金	492	
住宅使用料	25,720	2,421
駐車場使用料	175	9
生活保護返還金・徴収金	33,477	577
児童扶養手当	1,862	
その他	28,322	1,034
小計	216,699	12,085
合計	219,584	12,085

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金		
奨学資金貸付金	290	
小計	290	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,145	22
固定資産税	37,419	79
軽自動車税	3,617	3
その他の未収金		
農業用施設分担金		
児童福祉費負担金	75	
老人福祉費負担金		
住宅使用料	1,881	
駐車場使用料	31	
生活保護返還金・徴収金	2,314	
児童扶養手当		
その他	4,654	
小計	72,136	104
合計	72,426	104

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	29,478,236	3,195,735	10,859,694	9,556,547	2,268,724	6,649,215	0	0	0	144,056
公共事業債	2,507,696	208,436	1,865,843			641,853				
防災・減災・国土強靱化対策事業債	1,173,987	6,125	1,148,087							25,900
公営住宅建設事業債	1,188,644	84,660	29,373		600,400	558,871				
災害復旧事業債	3,297,651	621,822	3,255,207			8,244				34,200
(旧)緊急防災・減災事業債	0									
全国防災事業債	79,801	27,951	79,801							
教育・福祉施設等整備事業債	1,046,313	127,546	1,012,472		2,600	29,041				2,200
一般単独事業債	16,663,079	1,788,352	2,839	9,526,647	1,665,724	5,386,113				81,756
過疎対策事業債	3,521,065	330,843	3,466,072	29,900		25,093				
【特別分】	11,738,650	1,226,940	8,422,974	2,997,386	311,699	1,000	0	0	0	5,591
減収補填債	66,200		66,200							
減税補填債	32,963	13,738	32,963							
臨時財政対策債	10,260,100	1,024,385	7,552,941	2,394,460	311,699	1,000				
都道府県貸付金	5,591	1,254								5,591
その他	1,373,796	187,563	770,870	602,926						
合計	41,216,886	4,422,675	19,282,668	12,553,933	2,580,423	6,650,215	0	0	0	149,647

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,216,886	38,786,639	1,824,644	598,522	6,173	101	215	592	0.36

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,216,886	4,422,675	4,348,598	4,341,316	4,229,780	3,949,702	11,273,520	5,594,878	2,785,390	271,027

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産－徴収不能引当金	15,404	7,812	11,131		12,085
流動資産－徴収不能引当金	111			7	104
退職手当引当金	2,643,067	122,440			2,765,507
賞与等引当金	242,724	272,647	242,724		272,647
投資損失引当金	344,111			133,699	210,412
合計	3,245,417	402,899	253,855	133,706	3,260,755

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	94,900	県営湛水防除事業に係る負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	52,519	県営畑地帯総合整備事業に係る負担金
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	18,295	県営港湾補修事業に係る負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	17,775	県営海岸保全事業に係る負担金
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	3,410	県営漁港漁場建設事業に係る負担金
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	4,000	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金に係る負担金
	単県側溝整備事業負担金	熊本県	1,800	単県側溝整備事業負担金に係る負担金
	計		192,699	
その他の補助金等	私立保育所運営負担金	頌和保育園外	1,838,243	私立保育所における事業費に係る負担金
	物価高騰対策商品券事業負担金	(有)ハートランド外	1,089,433	物価高騰対策商品券事業負担金
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	895,148	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	827,752	常備消防費に係る負担金
	宇城広域連合宇城クリーンセンター費負担金	宇城広域連合	421,399	宇城クリーンセンター事業に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	397,339	企業債等利息償還、高資本費対策費等
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園外	396,684	認定こども園施設整備事業に係る負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		326,650	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	退職手当組合負担金(常勤職)	熊本県市町村総合事務組合	248,540	
	その他		2,345,855	
	計		8,787,043	
単純合計			8,979,742	
相殺消去				
合計			8,979,742	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		6,278,936
		地方譲与税		315,596
		利子割交付金		1,315
		配当割交付金		25,306
		株式等譲渡所得割交付金		17,392
		地方消費税交付金		84,747
		ゴルフ場利用税交付金		1,405,504
		環境性能割交付金		36,332
		地方特例交付金		26,329
		地方交付税		66,150
		交通安全対策特別交付金		10,788,644
		分担金及び負担金		5,868
		寄附金		128,808
		繰入金		642,435
		法人事業税交付金		54,908
		小計		19,878,270
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県支出金			93,991
	計			686,613
	経常的 補助金		国庫支出金	6,897,468
			県支出金	2,641,134
			計	9,538,602
	小計		10,225,215	
	合計			30,103,485

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,938,957	9,553,083	606,188	12,533,723	5,245,963
有形固定資産等の増加	3,651,862	672,132	2,175,912	803,803	15
貸付金・基金等の増加	1,375,624		7,700	1,367,924	
合計	32,966,443	10,225,215	2,789,800	14,705,450	5,245,978

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,924,586
合計	1,924,586

全体 財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 3 6)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 3 7)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 3 8)
- ▶ **資金収支計算書** (P 3 9)
- ▶ **注記** (P 4 0 ~ 4 1)
- ▶ **附属明細書** (P 4 2)

全体貸借対照表

全体

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,865,199	固定負債	63,943,330
有形固定資産	157,846,192	地方債等	46,452,616
事業用資産	58,386,043	長期未払金	4,074,139
土地	20,462,559	退職手当引当金	2,902,356
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	55,881,309	その他	10,514,219
建物減価償却累計額	△ 26,381,675	流動負債	6,350,020
工作物	11,236,957	1年内償還予定地方債等	5,326,562
工作物減価償却累計額	△ 7,311,919	未払金	444,857
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,788
航空機	-	預り金	280,814
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	70,293,350
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,243,823	固定資産等形成分	180,610,732
インフラ資産	97,527,362	余剰分(不足分)	△ 66,457,434
土地	2,790,625		
建物	1,802,581		
建物減価償却累計額	△ 885,534		
工作物	203,653,898		
工作物減価償却累計額	△ 111,703,998		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,869,790		
物品	9,018,670		
物品減価償却累計額	△ 7,085,884		
無形固定資産	609,428		
ソフトウェア	-		
その他	609,428		
投資その他の資産	11,409,579		
投資及び出資金	4,577,699		
有価証券	10,605		
出資金	4,567,094		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	465,573		
長期貸付金	39,726		
基金	6,391,591		
減債基金	-		
その他	6,391,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65,011		
流動資産	14,581,449		
現金預金	3,435,580		
未収金	404,566		
短期貸付金	12,273		
基金	10,733,260		
財政調整基金	9,999,778		
減債基金	733,482		
棚卸資産	2,735		
その他	1,500		
徴収不能引当金	△ 8,465		
繰延資産	-	純資産合計	114,153,298
資産合計	184,446,648	負債及び純資産合計	184,446,648

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	45,558,279	
業務費用	17,525,661	
人件費	4,236,968	
職員給与費	3,521,974	
賞与等引当金繰入額	297,788	
退職手当引当金繰入額	134,963	
その他	282,243	
物件費等	12,468,826	
物件費	6,332,218	
維持補修費	271,108	
減価償却費	5,865,501	
その他	—	
その他の業務費用	819,867	
支払利息	315,649	
徴収不能引当金繰入額	23,460	
その他	480,758	
移転費用	28,032,618	
補助金等	23,222,406	
社会保障給付	4,731,568	
他会計への繰出金	—	
その他	78,644	
経常収益	4,226,850	
使用料及び手数料	1,941,375	
その他	2,285,475	
純経常行政コスト	41,331,429	
臨時損失	494,674	
災害復旧事業費	117,130	
資産除売却損	244,126	
投資損失引当金繰入額	—	
損失補償等引当金繰入額	—	
その他	133,418	
臨時利益	7,389	
資産売却益	1,476	
その他	5,913	
純行政コスト	41,818,714	

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,771,795	181,754,374	△ 66,982,580
純行政コスト(△)	△ 41,818,714		△ 41,818,714
財源	43,881,070		43,881,070
税収等	23,276,769		23,276,769
国県等補助金	20,604,302		20,604,302
本年度差額	2,062,356		2,062,356
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,094,108	1,094,108
有形固定資産等の増加		4,124,595	△ 4,124,595
有形固定資産等の減少		△ 6,034,381	6,034,381
貸付金・基金等の増加		1,328,212	△ 1,328,212
貸付金・基金等の減少		△ 512,533	512,533
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 43,865	△ 43,865	
その他	△ 2,636,988	△ 5,670	△ 2,631,318
本年度純資産変動額	△ 618,497	△ 1,143,642	525,145
本年度末純資産残高	114,153,298	180,610,732	△ 66,457,434

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,770,615
業務費用支出	11,501,379
人件費支出	4,088,381
物件費等支出	6,611,896
支払利息支出	315,649
その他の支出	485,453
移転費用支出	28,269,236
補助金等支出	23,458,820
社会保障給付支出	4,731,771
他会計への繰出支出	-
その他の支出	78,644
業務収入	46,767,683
税収等収入	23,164,854
国県等補助金収入	19,614,761
使用料及び手数料収入	1,933,035
その他の収入	2,055,033
臨時支出	352,022
災害復旧事業費支出	117,130
その他の支出	234,892
臨時収入	34
業務活動収支	6,645,081
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,087,316
公共施設等整備費支出	4,012,461
基金積立金支出	1,069,695
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	5,060
その他の支出	-
投資活動収入	1,102,355
国県等補助金収入	809,737
基金取崩収入	241,825
貸付金元金回収収入	16,120
資産売却収入	2,335
その他の収入	32,338
投資活動収支	△ 3,984,961
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,299,568
地方債等償還支出	5,299,568
その他の支出	-
財務活動収入	3,025,700
地方債等発行収入	3,025,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,273,868
本年度資金収支額	386,251
前年度末資金残高	2,768,515
本年度末資金残高	3,154,766
前年度末歳計外現金残高	334,876
本年度歳計外現金増減額	△ 54,062
本年度末歳計外現金残高	280,814
本年度末現金預金残高	3,435,580

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和５９年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
イ 昭和６０年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（３）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	６年～６７年
▶ 工作物	５年～７５年
▶ 物品	２年～３０年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

（４）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| ▶ 一般会計 | ▶ 奨学金特別会計 | ▶ 国民健康保険特別会計 |
| ▶ 後期高齢者医療特別会計 | ▶ 介護保険特別会計 | ▶ 水道事業会計 |
| ▶ 下水道事業会計 | ▶ 病院事業会計 | |

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	9	—	48百万円
工作物	10	—	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,704,179	6,034,224	3,658,766	92,079,637	33,693,594	1,520,433	58,386,043
土地	20,485,235	17,477	40,153	20,462,559	0	0	20,462,559
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	52,990,582	3,145,837	255,110	55,881,309	26,381,675	1,235,124	29,499,634
工作物	10,980,303	257,945	1,291	11,236,957	7,311,919	285,308	3,925,038
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,993,071	2,612,964	3,362,212	4,243,823	0	0	4,243,823
インフラ資産	208,859,036	2,028,769	770,911	210,116,894	112,589,531	3,935,634	97,527,362
土地	2,793,227	39,774	42,377	2,790,625	0	0	2,790,625
建物	1,802,581	0	0	1,802,581	885,534	50,198	917,048
工作物	202,742,306	911,592	0	203,653,898	111,703,998	3,885,436	91,949,900
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,520,922	1,077,402	728,534	1,869,790	0	0	1,869,790
物品	8,979,879	128,505	89,714	9,018,670	7,085,884	161,371	1,932,787
合計	307,543,094	8,191,498	4,519,390	311,215,202	153,369,009	5,617,437	157,846,192

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,919,739	32,233,803	1,004,767	1,307,476	2,747,666	5,048,189	7,124,403	58,386,043
土地	4,282,152	10,267,755	654,965	898,695	858,627	856,588	2,643,777	20,462,559
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,144,954	16,599,111	314,392	373,858	680,955	3,266,950	4,119,414	29,499,634
工作物	481,423	1,166,657	10,307	27,692	1,208,083	924,652	106,224	3,925,038
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,211	4,200,279	25,103	7,231	0	0	0	4,243,823
インフラ資産	85,518,548	47,250	0	7,919,037	3,871,819	53,003	117,705	97,527,362
土地	2,178,386	0	0	604,406	7,833	0	0	2,790,625
建物	747,692	0	0	169,356	0	0	0	917,048
工作物	80,777,057	47,250	0	7,140,534	3,814,351	53,003	117,705	91,949,900
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,815,413	0	0	4,742	49,635	0	0	1,869,790
物品	873,798	606,244	1,124	356,439	380	7,769	87,032	1,932,787
合計	95,312,085	32,887,297	1,005,891	9,582,952	6,619,865	5,108,962	7,329,141	157,846,192

連結 財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 4)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 4 5)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 4 6)
- ▶ **資金収支計算書** (P 4 7)
- ▶ **注記** (P 4 8～5 0)
- ▶ **附属明細書** (P 5 1～5 5)

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,607,558	固定負債	66,263,192
有形固定資産	165,442,982	地方債等	50,965,731
事業用資産	65,680,591	長期未払金	43,200
土地	20,864,433	退職手当引当金	2,904,226
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	63,714,243	その他	12,350,035
建物減価償却累計額	△ 30,538,809	流動負債	6,449,499
工作物	12,145,123	1年内償還予定地方債等	5,545,278
工作物減価償却累計額	△ 7,662,065	未払金	267,110
船舶	-	未払費用	2,063
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	353,630
航空機	-	預り金	281,234
航空機減価償却累計額	-	その他	183
その他	-	負債合計	72,712,691
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,902,676	固定資産等形成分	191,363,489
インフラ資産	97,703,971	余剰分(不足分)	△ 68,083,980
土地	2,790,625	他団体出資等分	17,970
建物	1,802,581		
建物減価償却累計額	△ 885,534		
工作物	204,345,157		
工作物減価償却累計額	△ 112,218,649		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,869,790		
物品	9,619,627		
物品減価償却累計額	△ 7,561,206		
無形固定資産	609,428		
ソフトウェア	-		
その他	609,428		
投資その他の資産	14,555,149		
投資及び出資金	4,133,309		
有価証券	605		
出資金	4,132,704		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	468,118		
長期貸付金	39,726		
基金	9,966,686		
減債基金	-		
その他	9,966,686		
その他	12,320		
徴収不能引当金	△ 65,011		
流動資産	15,402,612		
現金預金	4,229,451		
未収金	413,567		
短期貸付金	22,671		
基金	10,733,260		
財政調整基金	9,999,778		
減債基金	733,482		
棚卸資産	8,419		
その他	2,675		
徴収不能引当金	△ 7,430		
繰延資産	-	純資産合計	123,297,479
資産合計	196,010,170	負債及び純資産合計	196,010,170

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,548,821
業務費用	19,667,468
人件費	5,069,701
職員給与費	4,207,763
賞与等引当金繰入額	353,630
退職手当引当金繰入額	135,273
その他	373,034
物件費等	13,536,753
物件費	6,728,993
維持補修費	318,774
減価償却費	6,115,283
その他	373,703
その他の業務費用	1,061,014
支払利息	326,920
徴収不能引当金繰入額	23,460
その他	710,635
移転費用	34,881,353
補助金等	29,708,504
社会保障給付	4,731,568
他会計への繰出金	-
その他	441,280
経常収益	4,679,484
使用料及び手数料	2,030,132
その他	2,649,351
純経常行政コスト	49,869,337
臨時損失	499,295
災害復旧事業費	117,130
資産除売却損	248,671
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	133,495
臨時利益	2,021
資産売却益	1,476
その他	545
純行政コスト	50,366,612

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,576,184	190,458,266	△ 69,896,135	14,054
純行政コスト(△)	△ 50,366,612		△ 50,366,612	-
財源	53,384,822		53,384,822	-
税収等	27,367,325		27,367,325	-
国県等補助金	26,017,497		26,017,497	-
本年度差額	3,018,210		3,018,210	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,471,070	△ 1,471,070	
有形固定資産等の増加		6,922,473	△ 6,922,473	
有形固定資産等の減少		△ 6,284,593	6,284,593	
貸付金・基金等の増加		1,407,408	△ 1,407,408	
貸付金・基金等の減少		△ 574,219	574,219	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 43,865	△ 43,865		
他団体出資等分の増加	3,917			3,917
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 83,995	△ 516,310	432,314	
その他	△ 172,972	△ 5,672	△ 167,300	
本年度純資産変動額	2,721,295	905,223	1,812,155	3,917
本年度末純資産残高	123,297,479	191,363,489	△ 68,083,980	17,970

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,400,470
業務費用支出	13,353,707
人件費支出	4,889,867
物件費等支出	7,425,110
支払利息支出	326,786
その他の支出	711,944
移転費用支出	35,046,763
補助金等支出	29,944,921
社会保障給付支出	4,731,771
他会計への繰出支出	-
その他の支出	370,071
業務収入	55,836,203
税収等収入	27,252,664
国県等補助金収入	24,145,709
使用料及び手数料収入	2,021,833
その他の収入	2,415,996
臨時支出	356,643
災害復旧事業費支出	117,130
その他の支出	239,513
臨時収入	34
業務活動収支	7,079,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,969,854
公共施設等整備費支出	6,810,339
基金積立金支出	1,148,833
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	5,060
その他の支出	5,522
投資活動収入	2,016,010
国県等補助金収入	1,691,984
基金取崩収入	271,270
貸付金元金回収収入	16,120
資産売却収入	2,765
その他の収入	33,871
投資活動収支	△ 5,953,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,519,657
地方債等償還支出	5,519,657
その他の支出	-
財務活動収入	4,880,026
地方債等発行収入	4,880,026
その他の収入	-
財務活動収支	△ 639,632
本年度資金収支額	485,648
前年度末資金残高	3,486,074
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,505
本年度末資金残高	3,948,217
前年度末歳計外現金残高	335,042
本年度歳計外現金増減額	△ 53,808
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	281,234
本年度末現金預金残高	4,229,451

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和５９年以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。 | |
| イ 昭和６０年以後に取得したもの | |
| ▶ 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| ▶ 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。 | |

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| ① 市場価格のある有価証券 | 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 市場価格のない有価証券 | 取得原価 |
| ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。 | |
| ③ 市場価格のない出資金 | 出資金額 |

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 原材料、商品等 | 先入先出法による原価法 |
| ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。 | |

（４）有形固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです | |
| ▶ 建物 | ６年～６７年 |
| ▶ 工作物 | ５年～７５年 |
| ▶ 物品 | ２年～３０年 |
| ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。 | |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存
価値をゼロとする定額法 |

（５）引当金の計上基準及び算定方法

- | | |
|---|--|
| ① 投資損失引当金 | |
| 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質
価額と取得価額との差額を計上しています。 | |
| ② 徴収不能引当金 | |
| 長期延滞債権及び未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 | |

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
奨学金特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 11.918%～58.046%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～9.55%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5309%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－

三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	－
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	104	585百万円	585百万円
立木林	18	－	105百万円
建物	9	－	48百万円
工作物	10	－	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,911,967	8,739,893	3,770,396	103,881,465	38,200,874	1,438,512	65,680,591
土地	20,885,629	18,957	40,153	20,864,433	0	0	20,864,433
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	60,935,138	3,145,845	366,740	63,714,243	30,538,809	1,162,103	33,175,435
工作物	11,605,259	541,155	1,291	12,145,123	7,662,065	276,409	4,483,058
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,230,952	5,033,935	3,362,212	6,902,676	0	0	6,902,676
インフラ資産	209,552,947	2,028,769	773,563	210,808,153	113,104,182	3,930,834	97,703,971
土地	2,793,227	39,774	42,377	2,790,625	0	0	2,790,625
建物	1,802,581	0	0	1,802,581	885,534	50,198	917,048
工作物	203,436,217	911,592	2,652	204,345,157	112,218,649	3,880,636	92,126,508
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,520,922	1,077,402	728,534	1,869,790	0	0	1,869,790
物品	9,564,563	148,373	93,309	9,619,627	7,561,206	158,636	2,058,421
合計	318,029,478	10,917,034	4,637,267	324,309,245	158,866,263	5,527,982	165,442,982

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,919,739	32,233,803	1,004,767	6,914,602	2,748,349	6,628,615	7,230,715	65,680,591
土地	4,282,152	10,267,755	654,965	1,092,496	858,627	1,012,243	2,696,194	20,864,433
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,144,954	16,599,111	314,392	2,901,844	680,994	4,360,832	4,173,308	33,175,435
工作物	481,423	1,166,657	10,307	254,180	1,208,728	1,255,540	106,224	4,483,058
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,211	4,200,279	25,103	2,666,083	0	0	0	6,902,676
インフラ資産	85,518,548	47,250	0	8,079,663	3,871,819	68,985	117,705	97,703,971
土地	2,178,386	0	0	604,406	7,833	0	0	2,790,625
建物	747,692	0	0	169,356	0	0	0	917,048
工作物	80,777,057	47,250	0	7,301,160	3,814,351	68,985	117,705	92,126,508
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,815,413	0	0	4,742	49,635	0	0	1,869,790
物品	873,798	606,244	1,201	362,632	1,635	125,724	87,187	2,058,421
合計	95,312,085	32,887,297	1,005,968	15,356,897	6,621,803	6,823,324	7,435,607	165,442,982

5. 連結計算表

一般会計等財務書類																				全体財務書類										連結財務書類										単位:千円
科目	一般会計	奨学会特別会計	総計 (単結合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計								総計 (単結合算)	連結修正等	相殺消去	純計	第一セクター等																						
						公営企業会計				その他								宇城広域連合	熊本県市町村 総合事務組合 (退職手当事 業)	熊本県市町村 総合事務組合 (消防団員公務 災害補償事業)	熊本県市町村 総合事務組合 (非常勤職員公 務災害補償事 業)	熊本県市町村 総合事務組合 (交通安全共済 事業)	熊本県市町村 総合事務組合 (自治会館管理 事業)	熊本県後期高 齢者広域連合	小計	地方独立行政法人				地方三公社		第三セクター等				総計 (単結合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	介護保険特別 会計	小計													三角町振興株 式会社	不知火温泉有 限会社	有限会社アグリ パーク豊野	小計	宇城市土地開 発公社	三井物産株式 会社	三井物産株式 会社	三井物産株式 会社	三井物産株式 会社						
資産合計	154,875,106	171,876	155,046,982		155,046,982	8,703,020	21,340,924	696,916	30,740,859	94,213	9,814	2,066,775	2,170,803	187,958,644	-3,511,996	184,446,648	9,300,398	2,030,910	41,545	4,401	38,906	98,079	372,955	11,887,194			5,590	14,579	100,548	115,127	199,966,557	-3,956,386	196,010,171							
固定資産	142,144,539	160,002	142,304,541		142,304,541	8,255,524	20,851,445	299,676	29,406,646	148,130	1,236	1,516,642	1,666,008	173,377,195	-3,511,996	169,865,199	9,004,402	1,985,247	41,428	3,873	38,180	96,738	2,622	11,172,491					14,259	14,259	184,563,944	-3,956,386	180,607,558							
有形固定資産	129,087,614		129,087,614		129,087,614	8,229,517	20,229,973	299,088	28,758,579					157,846,192		157,846,192	7,506,516				88,258	77	7,594,851						1,938	1,938	165,442,982		165,442,982							
事業用資産	58,131,301		58,131,301		58,131,301		254,742	254,742						58,386,043		58,386,043	7,205,806				88,258			7,293,864					684	684	65,680,591		65,680,591							
土地	20,444,216		20,444,216		20,444,216			18,344	18,344					20,462,559		20,462,559	364,918				36,956			401,874								20,864,433		20,864,433						
立木竹	254,989		254,989		254,989									254,989		254,989																254,989		254,989						
建物	55,393,307		55,393,307		55,393,307			488,002	488,002					55,881,309		55,881,309	7,739,243				87,404			7,826,647							63,714,243		63,714,243							
建物減価償却累計額	-26,096,734		-26,096,734		-26,096,734			-284,941	-284,941					-26,381,675		-26,381,675	-4,114,782				-36,103			-4,150,885					-6,249	-6,249	-30,538,809		-30,538,809							
工作物	11,200,846		11,200,846		11,200,846			36,111	36,111					11,236,957		11,236,957	905,888							905,888							12,145,123		12,145,123							
工作物減価償却累計額	-7,301,915		-7,301,915		-7,301,915			-10,004	-10,004					-7,311,919		-7,311,919	-348,512							-348,512					-1,634	-1,634	-7,662,065		-7,662,065							
船舶																																								
船舶減価償却累計額																																								
浮標等																																								
浮標等減価償却累計額																																								
航空機																																								
航空機減価償却累計額																																								
その他																																								
その他減価償却累計額																																								
建設仮勘定	4,236,593		4,236,593		4,236,593			7,231	7,231					4,243,823		4,243,823	2,658,852							2,658,852							6,902,676		6,902,676							
インフラ資産	70,252,150		70,252,150		70,252,150	7,919,037	19,356,175		27,275,213					97,527,362		97,527,362	176,608							176,608								97,703,971		97,703,971						
土地	1,902,431		1,902,431		1,902,431	604,406	283,788		888,194					2,790,625		2,790,625																2,790,625		2,790,625						
建物	107,507		107,507		107,507	431,917	1,263,157		1,695,074					1,802,581		1,802,581																1,802,581		1,802,581						
建物減価償却累計額	-85,500		-85,500		-85,500			-262,562	-537,472					-885,534		-885,534																-885,534		-885,534						
工作物	163,263,342		163,263,342		163,263,342	15,077,322	25,313,234		40,390,556					203,653,898		203,653,898	691,259							691,259								204,345,157		204,345,157						
工作物減価償却累計額	-96,454,145		-96,454,145		-96,454,145	-7,936,788	-7,313,064		-15,249,852					-111,703,998		-111,703,998	-514,651							-514,651								-112,218,649		-112,218,649						
その他																																								
その他減価償却累計額																																								
建物仮勘定	1,518,515		1,518,515		1,518,515	4,742	346,533		351,274					1,869,790		1,869,790																1,869,790		1,869,790						
物品	2,300,747		2,300,747		2,300,747	3,262,192	3,175,070	278,854	6,716,116	1,808		1,808		9,018,670		9,018,670	589,445					389	589,833					11,124	11,124	9,619,627		9,619,627								
物品減価償却累計額	-1,596,584		-1,596,584		-1,596,584	-2,951,712	-2,301,272	-234,508	-5,487,493	-1,807		-1,807		-7,085,884		-7,085,884	-465,142					-312	-465,454					-9,869	-9,869	-7,561,206		-7,561,206								
無形固定資産						1,416	607,850	162	609,428					609,428		609,428																609,428		609,428						
ソフトウェア																																								
その他						1,416	607,850	162	609,428					609,428		609,428																609,428		609,428						
投資その他の資産	13,056,925	160,002	13,216,927		13,216,927	24,591	13,623	426	38,639	148,130	1,236	1,516,642	1,666,008	14,921,575	-3,511,996	11,409,579																								

連結行政コスト計算書内訳表

単位:千円

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																			
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単統合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計								総計 (単統合算)	連結修正等	相殺消去	純計	地方三公社																
						公営企業会計				その他								一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等					
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	小計					宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	熊本県市町村総合事務組合 (消防団員公務災害補償等事業)	一部事務組合 (熊本県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業))	熊本県市町村総合事務組合 (自治会館管理事業)	熊本県市町村総合事務組合 (自治会館管理事業)	熊本県市町村総合事務組合 (自治会館管理事業)	熊本県市町村総合事務組合 (自治会館管理事業)	三角町振興株式会社	不知火温泉有限公司	有限会社アグリパーク豊野	小計	総計 (単統合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
純経常行政コスト	27,591,871	4	27,591,875	27,591,875	222,043	788,070	-53,386	956,728	7,859,097	923,310	6,481,981	15,264,389	43,812,992		-2,481,563	41,331,429	1,462,022	308,803	81,563	201	-435	843	10,405,779	12,258,776			-4,923	-11,046	-15,968	56,055,799	-6,186,462	49,869,337		
経常費用	29,807,617	23	29,807,640	29,807,640	1,200,616	1,297,069	374,661	2,872,346	7,909,156	968,398	6,482,301	15,359,856	48,039,842		-2,481,563	45,558,279	1,593,003	322,951	81,638	201	2,609	4,280	10,418,368	12,423,029			15,251	488,850	504,101	60,966,793	-6,418,152	54,548,621		
業務費用	14,125,680	23	14,125,703	14,125,703	1,191,053	1,173,383	374,661	2,739,078	158,058	75,296	427,527	660,880	17,525,661			17,525,661	1,413,759	2,210	874	30	243	4,099	282,451	1,703,666			15,251	488,850	504,101	19,733,428	-65,960	19,667,468		
人件費	3,690,071		3,690,071	3,690,071	85,415	28,598	247,681	361,694	44,385	45,352	95,466	185,202	4,236,968			4,236,968	759,918	1,678	827	27	39	420	1,047	763,957			7,384	61,393	68,777	5,069,701		5,069,701		
職員給与費	3,060,846		3,060,846	3,060,846	67,144	26,339	199,621	293,104	40,323	41,423	86,278	168,024	3,521,974			3,521,974	682,912	1,463	465	23	30	368	528	685,789						4,207,763		4,207,763		
賞与等引当金繰入額	272,647		272,647	272,647	5,748	2,259		8,007	4,017	3,929	9,188	17,134	297,788			297,788	55,694	92	28	1	4	23		55,843						353,630		353,630		
退職手当引当金繰入額	122,440		122,440	122,440	12,523			12,523					134,963			134,963		10	300					310						135,273		135,273		
その他	234,138		234,138	234,138			48,060	48,060	45			45	282,243			282,243	21,313	112	34	3	5	29	520	22,014			7,384	61,393	68,777	373,034		373,034		
物件費等	10,003,776	23	10,003,799	10,003,799	1,050,862	1,021,073	114,955	2,186,889	87,685	29,826	160,627	278,138	12,468,826			12,468,826	640,136	533	46	2	41	3,680	73,298	717,736			5,688	409,695	415,383	13,601,945	-65,192	13,536,753		
物件費	5,030,267	23	5,030,290	5,030,290	635,390	295,972	92,516	1,023,878	87,641	29,782	160,627	278,050	6,332,218			6,332,218	347,730	533	46	2	41	1,528	73,258	423,138			4,489	34,340	38,829	6,794,185	-65,192	6,728,993		
維持補修費	233,984		233,984	233,984	31,440	4,691	905	37,036	44	44		88	271,108			271,108	45,812					3		45,815			976	876	1,852	318,774		318,774		
減価償却費	4,739,526		4,739,526	4,739,526	384,032	720,410	21,533	1,125,975					5,865,501			5,865,501	246,594					2,148	40	248,782			223		776	999	6,115,283		6,115,283	
その他																													373,703	373,703	373,703		373,703	
その他の業務費用	431,832		431,832	431,832	54,776	123,693	12,026	190,495	25,988	118	171,434	197,539	819,867			819,867	13,705				163		208,105	221,974			2,179		17,763	19,942	1,061,783	-768	1,061,014	
支払利息	139,059		139,059	139,059	53,569	122,920	101	176,590					315,649			315,649	11,271							11,271								326,920		326,920
徴収不能引当金繰入額	5,114		5,114	5,114					14,640	11	3,695	18,346	23,460			23,460															23,460		23,460	
その他	287,660		287,660	287,660	1,207	772	11,925	13,905	11,348	108	167,738	179,193	480,758			480,758	2,434				163		208,105	210,703			2,179	17,763	19,942	711,403	-768	710,635		
移転費用	15,681,937		15,681,937	15,681,937	9,562	123,706		133,268	7,751,099	893,103	6,054,775	14,698,976	30,514,181		-2,481,563	28,032,618	179,243	320,740	80,765	171	2,366	161	10,135,917	10,719,363						41,233,544	-6,352,191	34,881,353		
補助金等	8,979,742		8,979,742	8,979,742	9,518	123,706		133,223	7,749,198	887,845	5,998,942	14,635,985	23,748,950		-526,544	23,222,406	87,554	633	40,270	10	27	161	10,135,917	10,264,572						34,013,522	-4,305,017	29,708,504		
社会保険給付	4,723,485		4,723,485	4,723,485							8,083	8,083	4,731,568			4,731,568															4,731,568		4,731,568	
他会計への繰出金	1,900,111		1,900,111	1,900,111					1,901	5,258	47,750	54,909	1,955,019		-1,955,019																1,955,019	-1,955,019		
その他	78,600		78,600	78,600	44			44					78,644			78,644	91,689	320,108	40,494	161	2,339			454,791						533,435	-92,155	441,280		
経常収益	2,215,746	19	2,215,765	2,215,765	978,572	508,999	428,047	1,915,618	50,059	45,088	320	95,467	4,226,850			4,226,850	130,981	14,148	75		3,044	3,417	12,589	164,253			20,174		499,896	520,069	4,911,173	-231,690	4,679,484	
使用料及び手数料	352,269	5	352,273	352,273	926,084	501,099	161,298	1,588,481	394	77	150	621	1,941,375			1,941,375	86,884					3,234		90,118						2,031,493	-1,360	2,030,132		
その他	1,863,477	15	1,863,492	1,863,492	52,488	7,900	266,749	327,137	49,665	45,011	170	94,846	2,285,475			2,285,475	44,097	14,148	75		3,044	183	12,589	74,136			20,174		499,896	520,069	2,879,680	-230,329	2,649,351	
純行政コスト	27,938,953	4	27,938,957	27,938,957	222,533	792,514	-45,935	969,112	7,859,097	923,310	6,481,981	15,264,389	44,172,458		-2,353,743	41,818,714	1,466,567	308,803	81,563	197	-881	782	10,405,779	12,262,810			-4,846	-11,046	-15,892	56,419,375	-6,052,784	50,366,612		
臨時損失	482,147		482,147	482,147	599	4,444	7,485	12,527					494,674			494,674	4,545							4,545				76		76	499,295		499,295	
災害復旧事業費	117,130		117,130	117,130									117,130			117,130															117,130		117,130	
資産除売却損	239,942		239,942	239,942			4,184	4,184					244,126			244,126	4,545							4,545							248,671		248,671	
投資損失引当金繰入額																																		
損失補償等引当金繰入額																																		
その他	125,075		125,075	125,075	599	4,444	3,301	8,343					133,418			133,418												76		76	133,495		133,495	
臨時利益	135,065		135,065	135,065	110		34	143					135,208		-127,820	7,389				4	446	61		511						135,719	-133,699	2,021		
資産売却益	1,366		1,366	1,366	110			110					1,476			1,476															1,476		1,476	
その他	133,699		133,699	133,699			34	34					133,732		-127,820	5,913				4	446	61		511						134,243	-133,699	545		

54

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										連結財務書類																							
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単統合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計							総計 (単統合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合																						
						公営企業会計				その他							宇城広域連合	熊本県市町村 総合事務組合 (退職手当事業)	熊本県市町村 総合事務組合 (消防団員公務災害補償等事業)	熊本県市町村 総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村 総合事務組合 (交通安全共済事業)	熊本県市町村 総合事務組合 (自治会館管理事業)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	地方独立行政法人	宇城市土地開発公社	第三セクター等					総計 (単統合算)	連結修正等	相殺消去	純計				
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	小計														三角町振興株式会社	不知火温泉有限会社	有限会社アグリパーク豊野	小計									
業務活動収支	6,110,168	-6	6,110,162		6,110,162	214,092	324,901	-93,303	445,690	-242,521	1,125	330,624	89,228	6,645,081		6,645,081	379,798	59,809	189	528	2,696	1,370	-32,619	411,770							7,343	14,929	22,273	7,079,123			7,079,123		
業務支出	25,126,555	23	25,126,578		25,126,578	809,936	591,765	392,391	1,794,092	7,887,733	967,503	6,476,272	15,331,508	42,252,178		-2,481,563	39,770,615	1,315,380	251,720	81,314	201	2,640	2,113	10,418,327	12,071,696					11,094		483,654	494,748	54,818,622		-6,418,152	48,400,470		
業務費用支出	9,236,955	23	9,236,978		9,236,978	794,079	463,151	374,698	1,631,927	136,575	74,400	421,488	632,473	11,501,379		11,501,379	1,136,136	2,189	549	30	274	1,952	282,410	1,423,540					11,094		483,654	494,748	13,419,668		-65,960	13,353,707			
人件費支出	3,538,684		3,538,684		3,538,684	71,776	29,064	268,313	369,153	43,449	44,306	92,789	180,544	4,088,381		4,088,381	728,894	1,656	503	27	70	421	1,047	732,710					7,384		61,393	68,777	4,889,867			4,889,867			
物件費等支出	5,273,112	23	5,273,135		5,273,135	667,526	298,737	94,359	1,060,622	87,685	29,826	160,627	278,138	6,611,896		6,611,896	393,589	533	46	2	41	1,531	73,258	469,000					1,520		407,885	409,406	7,490,302		-65,192	7,425,110			
支払利息支出	139,059		139,059		139,059	53,569	122,920	101	178,590					315,649		315,649	11,137							11,137									326,786			326,786			
その他の支出	286,100		286,100		286,100	1,207	12,430	11,925	25,562	5,441	269	168,081	173,791	485,453		485,453	2,425					163	208,105	210,693								14,376	16,566	712,712		-768	711,944		
移転費用支出	15,889,600		15,889,600		15,889,600	15,857	128,613	17,694	162,165	7,751,157	893,103	6,054,775	14,699,034	30,750,799		-2,481,563	28,269,236	179,245	249,532	80,765	171	2,366	161	10,135,917	10,648,156									41,398,954		-6,352,191	35,046,763		
補助金等支出	9,187,201		9,187,201		9,187,201	15,813	128,613	17,694	162,120	7,749,257	887,845	5,998,942	14,636,043	23,985,364		-526,544	23,458,820	87,556	633	40,270	10	27	161	10,135,917	10,264,574									34,249,938		-4,305,017	29,944,921		
社会保障給付支出	4,723,689		4,723,689		4,723,689							8,083	8,083	4,731,771		4,731,771																		4,731,771			4,731,771		
他会計への繰出支出	1,900,111		1,900,111		1,900,111					1,901	5,258	47,750	54,909	1,955,019		-1,955,019																		1,955,019		-1,955,019			
その他の支出	78,600		78,600		78,600	44			44					78,644		78,644	91,689	248,899	40,494	161	2,339				383,582									462,226		-92,155	370,071		
業務収入	31,581,292	17	31,581,309		31,581,309	1,024,177	920,669	302,355	2,247,202	7,645,211	968,627	6,806,897	15,420,736	49,249,246		-2,481,563	46,767,683	1,699,723	311,529	81,503	729	5,336	3,483	10,385,709	12,488,011					18,513		498,584	517,097	62,254,354		-6,418,152	55,836,203		
税収等収入	19,853,487		19,853,487		19,853,487	56,631	404,226	71,305	532,162	1,872,238	923,340	2,464,990	5,260,766	25,646,417		-2,481,563	23,164,854	1,568,731	297,381	81,428	729	2,292	66	5,842,082	7,792,710									33,439,127		-6,186,462	27,252,664		
国県等補助金収入	9,548,935		9,548,935		9,548,935	1,000	169		1,169	5,723,056		4,341,601	10,064,657	19,614,761			19,614,761	312						4,530,636	4,530,948									24,145,709			24,145,709		
使用料及び手数料収入	322,718	5	322,723		322,723	918,272	513,956	177,464	1,609,691	394	77	150	621	1,933,035		1,933,035	86,925						3,234	90,159										2,023,193		-1,360	2,021,833		
その他の収入	1,856,151	13	1,856,164		1,856,164	48,275	2,318	53,587	104,180	49,523	45,011	155	94,690	2,055,033		2,055,033	43,755	14,148	75		3,044	183	12,990	74,195									498,584	517,097	2,646,325		-230,329	2,415,996	
臨時支出	344,568		344,568		344,568	149	4,004	3,301	7,453					352,022		352,022	4,545							4,545									76		76	356,643			356,643
災害復旧事業費支出	117,130		117,130		117,130									117,130		117,130																			117,130			117,130	
その他の支出	227,438		227,438		227,438	149	4,004	3,301	7,453					234,892		234,892	4,545							4,545								76		76	239,513			239,513	
臨時収入								34	34					34		34																	34			34			
投資活動収支	-4,032,053	-508	-4,032,560		-4,032,560	-45,215	-141,946	-12,125	-199,285	134,337		-222,726	-88,389	-4,320,235		335,273	-3,984,961	-1,887,252	-71,209	-255	-197	-3,358	-1,519	-1,963,790						-2,570		-2,522	-5,092	-6,289,117		335,273	-5,953,844		
投資活動支出	4,825,515	12,823	4,838,338		4,838,338	53,370	296,014	12,125	361,509	6			222,736	222,742		-335,273	5,087,316	2,799,404	71,209	255	197	4,432	1,519	2,877,016						3,000		2,522	5,522	8,305,127		-335,273	7,969,854		
公共施設等整備費支出	3,650,952		3,650,952		3,650,952	53,370	296,014	12,125	361,509					4,012,461		4,012,461	2,797,870						8	2,797,878										6,810,339			6,810,339		
基金積立金支出	839,190	7,763	846,953		846,953					6		222,736	222,742	1,069,695		1,069,695	1,534	71,209	255	197	4,432	1,511		79,138										1,148,833			1,148,833		
投資及び出資金支出	335,373		335,373		335,373									335,373		-335,273	100																	335,373		-335,273	100		
貸付金支出		5,060	5,060		5,060									5,060		5,060																		5,060			5,060		
その他の支出																															3,000		2,522	5,522			5,522		
投資活動収入	793,463	12,315	805,778		805,778	8,155	154,069		162,224	134,343		10	134,353	1,102,355		1,10																							

○ 発 行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住 所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ T E L : 0964-32-1111 (代表)